

平成 26 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社日本 M & A センター
代表者役職名 代表取締役社長 三宅 卓
(コード番号：2127 東証第一部)
問い合わせ先 専務取締役管理本部長 檜木 孝麿
T E L 0 3 - 5 2 2 0 - 5 4 5 4

業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 30 日に公表いたしました平成 26 年 3 月期通期連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、下記のとおり平成 26 年 3 月 31 日を基準とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想値と実績値との差異について

(1) 差異の内容

平成 26 年 3 月期通期連結業績予想値と実績値との差異 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,030	4,290	4,300	2,560	192.05
今回実績 (B)	10,547	5,448	5,496	3,344	250.89
増減額 (B-A)	1,517	1,158	1,196	784	
増減率 (%)	16.8	27.0	27.8	30.6	
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	7,214	3,405	3,437	2,074	155.60

(2) 差異の理由

前回平成 26 年 1 月 30 日に平成 26 年 3 月期通期連結業績予想値を修正して以降、多くの新たな案件のマッチングが進み、また、未確定要素があるために業績予想値に加えることができなかった案件についても未確定要素の解消がなされたため、案件成約が前回修正時の予想を超えることとなり上記の実績となりました。

この結果、当連結会計年度 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日) の当社グループの経営成績は、過去最高益を更新することとなりました。

当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる 256 件 (譲渡・譲受は別カウント) の M&A 仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の 207 件から 49 件 (+23.7%) の増加となっております。

好調な案件成約状況に加えて、1 件当たりのフィーレベルも高水準に推移したため、上記実績を達成することができました。

詳細は、本日 (平成 26 年 4 月 30 日) 公表いたしました「平成 26 年 3 月期決算短信 [日本基準] (連結)」をご参照ください。

2. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 26 年 1 月 30 日公表)	前期実績
基準日	平成 26 年 3 月 31 日	同左	平成 25 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金	60 円 00 銭	40 円 00 銭	30 円 00 銭
配当金の総額	799 百万円	—	399 百万円
効力発生日	平成 26 年 6 月 27 日	—	平成 25 年 6 月 27 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

期末配当金は、平成 26 年 1 月 30 日に配当予想の増配修正を行い 1 株当たり 40 円を予想しておりましたが、上記の実績を踏まえ、日頃の株主の皆さまのご支援にお応えするため更に 1 株当たり 20 円増配し 60 円と修正させていただきます。この結果、1 株当たりの年間配当金は中間配当金の 30 円と合わせて年間 90 円となる予定であります。

本件につきましては、平成 26 年 6 月 26 日開催予定の第 23 回株主総会で正式決議する予定であります。

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第 2 期より前第 22 期に至るまで安定した利益配当を実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大に合わせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

(ご参考) 年間配当の内訳

基準日	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期	期末	年間
当期実績 (平成 26 年 3 月期)	30 円 00 銭	60 円 00 銭	90 円 00 銭
前期実績 (平成 25 年 3 月期)	25 円 00 銭	30 円 00 銭	55 円 00 銭

以 上